

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第76期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 光
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 光
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） （同所は東京都千代田区東神田二丁目4番5号より移転致しました。） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月
売上高	百万円	24,234	30,409	34,816	30,373	19,592
経常利益又は 経常損失( )	"	313	1,736	2,570	1,676	770
当期純利益又は当期純 損失( )	"	74	877	1,172	124	1,142
純資産額	"	10,178	10,938	11,734	11,644	10,368
総資産額	"	22,891	25,443	25,966	24,340	22,158
1株当たり純資産額	円	804.71	864.81	927.79	920.79	819.89
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( )	"	5.86	69.36	92.73	9.86	90.34
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	44.5	43.0	45.2	47.8	46.8
自己資本利益率	"	0.7	8.3	10.3	1.1	-
株価収益率	倍	140.78	17.89	10.19	40.36	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	745	1,702	2,969	319	1,226
投資活動による キャッシュ・フロー	"	461	669	789	1,321	1,260
財務活動による キャッシュ・フロー	"	264	1,099	1,076	846	6
現金及び現金同等物の 期末残高	"	1,742	1,707	2,729	2,542	2,501
従業員数	人	838	1,024	1,053	1,088	1,137
[外、平均臨時雇用者数]		[59]	[57]	[47]	[43]	[41]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第76期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第73期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第76期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月
売上高	百万円	22,826	28,145	33,223	28,729	17,010
経常利益又は 経常損失( )	"	145	1,394	2,114	1,812	1,164
当期純利益又は当期純 損失( )	"	23	711	972	387	1,318
資本金 (発行済株式総数)	" (株)	2,264 (12,650,000)	2,264 (12,650,000)	2,264 (12,650,000)	2,264 (12,650,000)	2,264 (12,650,000)
純資産額	百万円	8,682	9,267	10,034	10,281	8,876
総資産額	"	21,390	23,506	24,027	22,837	20,461
1株当たり純資産額	円	686.43	732.72	793.41	812.97	701.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)	" (")	2.50 (-)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (7.00)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( )	"	1.89	56.22	76.89	30.61	104.28
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	40.6	39.4	41.8	45.0	43.4
自己資本利益率	"	0.3	7.9	10.1	3.8	-
株価収益率	倍	436.51	22.07	12.28	13.00	-
配当性向	%	132.51	17.8	13.0	39.2	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	748 [57]	813 [55]	817 [46]	829 [43]	827 [41]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第76期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第73期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第75期の1株当たり配当額には、創業75周年記念配当2円を含んでおります。
5. 第76期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和8年3月	四方幸夫が個人経営により三社電機製作所を大阪市東淀川区国次町（現在 西淡路町）で創業、映画光源用チョーキングコイル・オートトランスの製作に着手
昭和23年4月	株式会社三社電機製作所に改組、資本金2百万円
昭和34年11月	大阪市東淀川区淡路本町（現在 淡路二丁目）に本社社屋完成
昭和36年11月	本社工場竣工
昭和38年3月	松下電器産業株式会社（現、パナソニック株式会社）の資本参加を受け、関係会社となる
昭和44年7月	西淡路工場（その後、(旧)大阪・東淀川工場に改称）竣工
昭和45年12月	大阪・吹田工場竣工
昭和49年12月	株式会社三社電機サービスを設立
昭和56年4月	株式会社三社電機サービスを株式会社三社エンジニアリングサービス（現・連結子会社）と株式会社三社エレクトロコンポーネントに分割
昭和57年7月	滋賀・守山工場竣工（旧、滋賀工場）
昭和58年1月	米国ニューヨーク州にサンレックスコーポレーション（現・連結子会社）、香港にサンレックスリミテッド（現・連結子会社）を設立
昭和60年9月	岡山・奈義工場竣工（現、岡山工場）
平成4年4月	株式会社三社エレクトロコンポーネントを吸収合併
平成5年10月	滋賀・水口工場竣工
平成6年1月	中国・順徳市（現、佛山市）に順徳三社電機有限公司（現、佛山市順徳区三社電機有限公司・連結子会社）を設立
平成6年11月	(旧)大阪・東淀川工場の生産設備を本社工場に移設し、本社工場の名称を大阪・東淀川工場に変更
平成6年12月	(旧)大阪・東淀川工場跡に研究所『S - P E R C』を開設
平成9年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年10月	新本社・研究棟竣工。本社機能及び研究所『S - P E R C』を移転
平成11年3月	大阪・吹田工場の生産設備を大阪・東淀川工場に移設し、大阪・東淀川工場の名称を大阪工場に変更
平成11年4月	シンガポールにサンレックスアジアパシフィックP T E . L T D .（現・連結子会社）を設立
平成12年2月	大阪・吹田工場を売却
平成12年3月	滋賀県守山市に工場用地を取得（現、滋賀工場）
平成13年8月	中国上海市に三社電機（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年3月	滋賀新工場第一期工事完成（現、滋賀工場）に伴い、滋賀・水口工場の生産設備を同工場に移設
平成16年8月	滋賀新工場第二期工事完成（現、滋賀工場）に伴い、(旧)滋賀工場の生産設備を同工場に移設
平成16年9月	(旧)滋賀工場を売却

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、その他の関係会社のパナソニック(株)と密接な関係を保ちながら、半導体素子、電源機器の製造販売を行い、さらに、各事業に関連するサービス業務を行うなどの事業活動を展開しております。

#### 1. 事業内容と当社事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- [半導体].....当社が製造販売するほか、子会社のサンレックスコーポレーション、サンレックスリミテッド、三社電機（上海）有限公司及びサンレックスアジアパシフィックPTE. LTD. においても販売を行っております。
- [電源機器].....当社が製造販売するほか、子会社では佛山市順徳区三社電機有限公司が製造販売、サンレックスコーポレーション、サンレックスリミテッド、三社電機（上海）有限公司、サンレックスアジアパシフィックPTE. LTD. 及び(株)三社エンジニアリングサービスが販売を行っております。また、パナソニック(株)においても当社製品の販売を行っております。
- また、電源機器の据付試運転及び保守点検を子会社の(株)三社エンジニアリングサービス及びサンレックステクニカルサービスが行い、電源機器関連の部品の一部をパナソニック(株)から購入しております。

事業の種類別セグメント情報は上記の区分に従って作成しております。

#### 2. 連結子会社及び関係会社は次のとおりであります。

##### 連結子会社

- (株)三社エンジニアリングサービス.....電源機器の販売  
電気機械器具の修理、保守点検、設置工事及び電気配線工事
- サンレックスコーポレーション.....半導体素子及び電源機器の販売
- サンレックスリミテッド.....半導体素子及び電源機器の販売
- サンレックスアジアパシフィックPTE. LTD. ....半導体素子及び電源機器の販売
- 三社電機（上海）有限公司.....半導体素子及び電源機器の販売
- 佛山市順徳区三社電機有限公司.....電源機器の製造販売

##### 非連結子会社

- サンレックステクニカルサービス.....電源機器の修理及び保守点検

##### その他の関係会社

- パナソニック(株).....電気機械器具類の製造販売



## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
㈱三社エンジニアリングサービス	大阪市東淀川区	20,000千円	電気機械器具の修理、保守点検、設置工事及び電気配線工事	直接 100%	当社製品の販売、設置工事、保守点検、その他役員の兼任等あり
サンレックスコーポレーション(注)	アメリカ ニューヨーク	US \$ 2,510千	半導体素子、電源機器の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
サンレックスリミテッド	香港九龍	HK \$ 250千	半導体素子、電源機器の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD.	シンガポール ゴードン	S \$ 500千	半導体素子、電源機器の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
三社電機(上海)有限公司	中国上海市	US \$ 250千	半導体素子、電源機器の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり 保証債務あり
佛山市順徳区三社電機有限公司	中国佛山市	13,272千円	電源機器の製造、販売	直接 100%	当社製品の製造、販売 役員の兼任等あり 保証債務あり

(注) 特定子会社に該当しております。

## その他の関係会社

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容
パナソニック㈱ (注)	大阪府門真市	258,740	電気機械器具類の製造販売	(被所有) 直接 26.60	当社製品の販売

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体事業	335 (25)
電源機器事業	700 (16)
全社(共通)	102 (-)
合計	1,137 (41)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
827 (41)	40.7	14.9	4,980,936

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれております。  
3. 平均年間給与は税込額で、基準外賃金及び賞与が含まれております。

## (3) 労働組合の状況

- 三社電機労働組合はJAMに加入しております。
- 労使関係は組合結成以来きわめて安定しております。
- 平成22年3月31日現在における組合員数は670名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における国内経済は、実体経済の一部に回復の傾向が見られるようになったものの、新興国の一部を除く世界的な景気停滞の状況下、低調な設備投資、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込み等、全体として極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましても、需要業界における生産調整や設備投資の抑制による影響を強く受ける結果となりました。前期の後半から顕著に現れてきた受注の落ち込みに加え、当期に入ってから上期までは受注回復スピードが期待以上に足が重く、期中を通して売上の伸びない状況が続きました。

半導体事業においては、当期に入り不採算事業の縮小・撤退に本格的に着手し、事業自体を大きくダウンサイジングしたこと、また電源機器事業においては、世界的な設備投資抑制の動きの直撃を受けて当社の主力製品の売上が年間を通じて低調に推移したこと等が影響し、売上高は195億9千2百万円（前期比35.5%減少）となりました。

利益面においては、損益分岐点の大幅な引き下げを図るため、適正な生産規模を見据えた人員削減や固定費を中心としたコスト削減を全社的に実施するとともに、緊急対策として役員報酬や社員給与の一部カットにも踏み込み、収益構造の抜本的な改革に取り組んでまいりました。その結果、これらのコスト削減による効果が当初の想定以上に着実に数値として現れ、下期では黒字転換を果たすことが出来ました。しかしながら、上期に計上した大幅な赤字の影響が大きく、通期の営業損失は8億6千2百万円（前期は17億7千6百万円の利益）、経常損失は7億7千万円（前期は16億7千6百万円の利益）となりました。また当期純損失は11億4千2百万円（前期は1億2千4百万円の利益）となりました。なお、ヨーロッパにおける非連結子会社を、将来の採算性を考慮したうえで清算しましたので、特別損失として、7千万円を計上いたしました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### (a)半導体事業

当事業においては、当期に入り不採算事業の縮小・撤退に着手し、第3四半期までには一部の機種を除き、ほぼ当初の計画どおり撤退を完了しました。この結果、下期にはその効果が現れて半導体事業としての収支が黒字転換しましたが、上期の大幅な赤字を吸収するには到底至りませんでした。受注状況は、海外向けのディスクリート、国内向けの一般モジュール等の受注が第2四半期から年度後半にかけて急速に回復してきており、下期における受注高は前年同期を大きく上回ってまいりました。しかしながら、売上高については前期を大きく下回り、通期の売上高は69億7百万円（前期比40.7%減少）、営業損失は5億7千3百万円（前期は4千2百万円の損失）となりました。

##### (b)電源機器事業

当事業においては、需要業界の世界的な設備投資抑制の動きの中、国内・海外部門ともに年度を通して業績が前年同期に比べて大幅に低迷いたしました。特に主力製品である金属表面処理用電源、溶接機、一般直流電源の受注が大きく落ち込んだ影響は大きく、売上減少の大きな要因となりました。加えて、中国での生産委託先の閉鎖による生産の混乱、7月から本格稼動した新基幹システムの変更に伴う生産工程のトラブル等も複合的に重なり、当期末には一部の製品において納品が翌期にずれ込む事態も発生いたしました。これらの結果、売上高は126億8千5百万円（前期比32.2%減少）となり、営業損失は2億8千9百万円（前期は18億1千9百万円の利益）となりました。

#### 所在地別セグメントの状況

##### (a)日本

期を通して設備投資が全般的に低調に推移する中、受注状況に関しましては第2四半期以降、半導体事業を中心に回復基調は鮮明になってきましたが、電源機器事業の主力製品である金属表面処理用電源、溶接機、一般直流電源については受注回復の力強さは現れず、売上高は176億3千8百万円（前期比40.1%減少）となりました。利益については、固定費の削減を中心とした構造改革の取り組みにより、下期にはその効果が出てきましたが、営業損失は10億8千3百万円（前期は18億4千7百万円の利益）となりました。

##### (b)北米地域

当地域は、デジタルシネマ用電源が期を通して売上・受注ともに堅調に推移しました。また半導体、電源機器ともに総じて受注は回復してきているものの、売上高は23億2千1百万円（前期比9.3%減少）と前年を下回り、営業利益は1億3千3百万円（前期比15.5%減少）となりました。

##### (c)アジア地域



経済成長を続ける中国の家電市場向けの半導体は期を通して堅調に推移しました。しかし電源機器において、設備投資抑制による受注減の影響が大きく現れ、売上高は31億2千7百万円（前期比17.2%減少）となりました。利益につきましては、親会社と子会社間の取引通貨を円建てから米ドル建てに変更したことにより、販社が為替差損を被ることが無くなり、営業損失は3千4百万円（前期は1億6千9百万円の損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、減価償却費8億7千2百万円、借入金純増加1億3千4百万円などが増加要因として寄与し、税金等調整前当期純損失8億4千9百万円、固定資産の取得12億5千5百万円などの減少要因があり、結果として、前期末に比べ4千万円減少し25億1百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において12億2千6百万円（前期比284.3%増加）の資金の流入となりました。これは主に税金等調整前当期純損失8億4千9百万円があった一方で、減価償却費8億7千2百万円、棚卸資産の減少13億4千9百万円などがあったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において12億6千万円（前期比4.6%減少）の資金の流出となりました。これは主に固定資産の取得による支出12億5千5百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において6百万円（前期比99.2%減少）の資金の流入となりました。これは主に借入金1億3千4百万円の純増加があった一方で、配当の支払による支出6千3百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
半導体事業(百万円)	5,472	47.9
電源機器事業(百万円)	9,908	55.3
合計(百万円)	15,380	52.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注金額 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
半導体事業	7,543	75.1	2,807	129.3
電源機器事業	13,998	83.6	6,247	126.6
合計	21,541	80.4	9,055	127.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
半導体事業(百万円)	6,907	59.3
電源機器事業(百万円)	12,685	67.8
合計(百万円)	19,592	64.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社の主要な需要業界における設備投資意欲は依然として本格的に復活しているとは言えず、当社を取り巻く経営環境は昨年度に続き、予断を許さない状況にあります。

このような厳しい経済環境の中、当社グループは平成22年4月から新・中期経営計画をスタートいたしました。新・中期経営計画では、産業構造の大きな変化に対して、すばやく対応できる体制・体質に構造改革することを基本的戦略の中心に置き、下記の項目に注力してまいります。

#### (a) 量から質へのパラダイムシフト

画一的な量的拡大を追い求めがちであった経営体質から、収益性を重視したスリムな経営体質に転換を図ってまいります。昨年度から本格的に着手した不採算取引先に対する収益改善策を、例外なく網羅的に推進してまいります。また、不採算製品の整理や旧製品の統廃合を推進し、事業の選択と集中をより明確にいたします。

#### (b) 生産体制の再構築

既存外注先や製造委託先を十分に活用するとともに、中国における新たな製造委託先及び海外子会社の生産体制の整備・構築に注力し、自社の生産設備や人員を更に増加させることなく、生産能力アップとコストダウンを併行して推進してまいります。

#### (c) 環境・省エネ・新エネ分野への資源集中

パワーエレクトロニクスに集中・特化して、世界的にさらに需要の拡大が期待される太陽光発電（パワーコンディショナー）やインバータエアコン等の分野において、電源・半導体の両部門から製品ラインアップの一層の拡充と新たな市場の開拓を図ってまいります。

#### (d) 新システムの本格的な活用

昨年導入いたしました新基幹システム（SAP）が2年目を迎え、新システムの運用に全社員が習熟するように取り組んでまいります。また新システムの活用により、生産性の向上を図るとともに、様々な経営情報をリアルタイムに収集することで、スピーディな意思決定と経営体質の改善強化に活かしてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済環境

当社グループは、「LEADING THE NEW POWER ELECTRONICS」を事業展開の基本方針とし、社会に価値ある製品を継続的に提供することを経営理念の第一に掲げております。この理念のもと、パワーエレクトロニクス分野に経営資源を集中・特化し、特にパワー半導体技術と電源機器技術の融合により、地球環境への負荷の軽減を最終的に目指して、エネルギーの効率使用、省エネ・省資源及びクリーンエネルギーの活用を実現する製品開発を行い、事業基盤の拡大に取り組んでおります。

しかし、この事業分野は設備投資動向に影響を受けるところが大きく、当社グループの受注高・受注価格も大きく変動を受ける可能性があります。価格競争の激化により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業は、生産活動、営業活動及び調達活動は、全世界を対象にしております。

そのため、為替のバランスを図ることに努めておりますが、差額として生じた外貨建債権については、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。

しかし、為替予約、為替バランスを図ることにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

また、各主要市場に販売子会社を設立しているため、連結財務諸表作成上、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は円換算しており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受け、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を講じておりますが、金利の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 株価の下落

当社グループは、株式を保有しておりますが、今後の株価の下落により保有株式の評価損の計上が必要になる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 退職給付債務

当社グループは、日本の会計基準に従い、退職給付債務を処理しております。しかし、退職給付費用及び退職給付債務等の計算に関する事項（割引率、期待運用収益率等）で、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合及び今後年金資産の運用環境の悪化があった場合は数理計算上の差異が発生します。これらの場合、再び退職給付債務の発生等、退職給付費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 素材価格の変動

電源機器事業においては、引き合いから受注・引き渡しまでに期間を要し、一方、銅、鉄鋼及び樹脂等の素材を使用した部品を多く使うため、素材関係の市況が急激に変動した場合、製品価格への転嫁が遅れることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 他社との提携等の継続可能性

当社は、販売拡大のため当社に優位性のある商品については、OEM供給あるいは受託生産の形で一部の事業分野において共同で事業活動を行っております。しかし、経営環境の変化を受け相手先企業の要因により、協業関係が継続できなくなる場合もあり、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 長期性資産の減損

当社グループは、多額の有形固定資産等の長期性資産を保有しております。これら長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収できるかどうかを定期的に検討しております。

キャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性があります。

##### (9) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。今後、経営状況の悪化等により一時差異等が、将来減算される期間における課税所得により回収できないと判断された場合には、法人税等が増加し当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 会計制度、税制等の変更

当社グループが、予期しない会計基準や税制の新たな導入、変更により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(11) 製造物責任

今後半導体事業において、ディスクリート及びウエハチップ事業を民生用の市場に展開するにあたり、当社の責任による品質不良を発生させた場合、供給先が実施した回収に伴う費用の一部又は全てを負担する可能性があります。

(12) 災害等による影響

当社グループの半導体の生産拠点は岡山工場のみであり、特に半導体の前工程が地震・火災等の災害により設備に大きな損害を被った場合は、復旧に時間を要する可能性が高いことから生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、操業の復旧のために多額の費用が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「社会に価値ある製品の供給」を経営理念として、半導体技術と各種電力制御技術との融合で新しいパワーエレクトロニクスの創造に向けて、基礎的な研究から製品化開発までを手がけております。それを基に各種半導体デバイスと、それらを応用する各種電力制御機器を生産販売しております。

研究開発体制は、電源機器製品と半導体製品のそれぞれの研究・開発グループで構成しております。

電源機器製品の研究・開発は、半導体関連デバイス及びそのプロセス、各種電源関連機器それぞれの先行技術開発を行うグループと、小型から大型までの各種電源機器標準製品、個別製品、I P M（インテリジェントパワーモジュール）の製品開発を行うグループで構成しております。

半導体製品の研究・開発は、サイリスタ、トライアック、ダイオード、I P Mなどのデバイス製品とデバイス応用技術の開発を行うグループと、チップ設計開発、プロセス設計開発及び製品技術開発を行うグループで構成しております。

電源機器製品と半導体製品の研究・開発グループが常に密接な交流を重視することで、半導体技術と電力制御技術の総合技術がI P Mを始めとする各種新製品を生み出しております。

当連結会計年度の研究開発費は7億8千4百万円であり、事業の種類別セグメント別の主な成果は次のとおりであります。

### (1) 半導体事業

#### 1. 大電力パワー半導体素子（パワーモジュール）

風力発電用にアノードコモンタイプの240Aダイオードモジュールを開発致しました。また、建材一体型スケルトンタイプ太陽電池パネル専用のバイパスダイオードを製品化しました。

#### 2. ディスクリットデバイス

溶接機等スイッチングレギュレータの二次側整流回路に使用されるアバランシェ耐量を向上した高速ダイオードを開発致しました。

#### 3. ウエハ・チップ

溶接機等大容量スイッチングレギュレータの低ノイズ化を実現できる新型高速ダイオード用チップを開発致しました。また、次世代半導体として期待されているシリコンカーバイド（SiC）を使用したショットキバリアダイオードの研究を本年度より開始致しました。

### (2) 電源機器事業

#### 1. 環境関連技術

##### 太陽光発電用パワーコンディショナー

文科省が推進している「スクールニューディール構想」の学校等小規模発電用に最適な屋外型高周波絶縁方式10kWパワーコンディショナーを開発致しました。また、大規模太陽光発電所用の高効率大容量パワーコンディショナーにおきましては、海外規格(TUV、ENEL)の認証を取得致しました。

#### 2. 設備関連

##### デジタルシネマ映像設備用キセノンランプバラスト

小型・高効率の4kW出力タイプを新たに市場投入し、デジタルシネマ用プロジェクターメーカーからの様々なニーズに対応できるようにしました。

##### 抵抗加熱用電力調整ユニットフルモデルチェンジ

フラットディスプレイパネル用薄板ガラス製造設備の高精度温度制御などに使用される3相入力の電力調整ユニットUF3シリーズを開発致しました。

##### 電気二重層コンデンサ検査設備

電気自動車用コンデンサとして期待されている電気二重層コンデンサの検査に使用される超高精度計測装置を付加した充放電設備の量産ライン用を開発致しました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表の作成に際し、貸倒債権、棚卸資産、法人税等、退職給付債務、アフターサービス、偶発事象や訴訟等に関して判断を行い、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づき行っており、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、需要業界における生産調整や設備投資の抑制による影響を強く受けた結果、前連結会計年度に比較し35.5%減少の195億9千2百万円となりました。

セグメント別の状況は「第2 事業の状況 1. 事業等の概要 (1) 業績」に記載しているとおりであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、仕入原価率の悪化により、売上高に対する比率は5.7%上昇し86.5%となりました。

また販売費及び一般管理費は、固定費を中心としたコスト削減を全社的に実施したことにより5億4千9百万円減少し35億3百万円となりました。

#### 営業利益

半導体事業において不採算事業の縮小・撤退に着手したことにより下期において黒字転換したものの、上期の大幅な赤字を吸収することができず、前連結会計年度の17億7千6百万円の営業利益に対し、26億3千9百万円減少し8億6千2百万円の営業損失となりました。

#### 経常利益

為替差益が当連結会計年度において4千4百万円となり、その他の要因も含め、営業外損益は1億9千2百万円改善し、当連結会計年度は9千2百万円の利益となりました。しかしながら経常損益は、前連結会計年度の16億7千6百万円の経常利益に対し、24億4千6百万円減少し7億7千万円の経常損失となりました。

#### 当期純利益

法人税等を差し引いた当期純損失は11億4千2百万円となり前連結会計年度の1億2千4百万円に対し、12億6千7百万円減少しました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産、負債及び株主資本

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比較し、21億8千2百万円減少し221億5千8百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が3億6千7百万円、商品及び製品が14億円、機械装置及び運搬具が3億2百万円減少したことなどによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比較し、9億6百万円減少し117億8千9百万円となりました。これは主に未払費用が4億3千7百万円、流動負債のその他が6億5千5百万円減少したことなどによるものであります。

株主資本については前連結会計年度末に比較し、12億5百万円減少の105億4千万円となりました。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、基幹システムの構築に3億6千4百万円、開発部門における評価検証棟の建設に1億2千8百万円、その他にも電源機器事業について製造設備の購入など総額7億6千9百万円の投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は提出会社が所有し、その内容は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	ソフト ウェア	その他		合計
大阪工場 (大阪市東淀川区)	電源機器事業	中・小型電源機器製造設備電子制御回路及び部品の製造設備	168	117	23 (3,315.62)	4	1	112	428	164 [6]
滋賀工場 (滋賀県守山市)	電源機器事業	大型電源機器製造設備及び電源機器ケース製造設備	597	152	1,405 (31,707.58)	-	16	21	2,193	140 [7]
岡山工場 (岡山県勝田郡奈義町)	半導体事業	半導体素子製造設備	465	331	438 (50,946.34)	9	-	87	1,332	284 [22]
本社・研究棟 (大阪市東淀川区)	全社資産	本社業務施設	822	30	918 (4,269.54)	-	808	177	2,756	239 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びにソフトウェア仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数であり年間の平均人員を外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済環境、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則としてグループの各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,650,000	12,650,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,650,000	12,650,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成9年9月3日	2,000,000	12,650,000	1,160	2,264	1,221	2,188

#### (注) 有償一般募集

##### 入札による募集

発行株式数 1,000,000株  
発行価格 1,160円  
資本組入額 580円  
払込金総額 1,211百万円

##### 入札によらない募集

発行株式数 1,000,000株  
発行価格 1,170円  
資本組入額 580円  
払込金総額 1,170百万円

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	15	86	6	-	859	977	-
所有株式数(単元)	-	2,777	114	4,113	120	-	5,519	12,643	7,000
所有株式数の割合(%)	-	21.98	0.90	32.53	0.95	-	43.64	100.00	-

(注) 自己株式3,635株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に635株を含めて記載しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	3,364	26.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,234	9.75
四方 邦夫	大阪府箕面市	1,088	8.60
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	417	3.30
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	326	2.58
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南二丁目1番11号	314	2.48
森田 浩一	大阪府箕面市	300	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	280	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	275	2.17
四方 ちま子	京都府京都市	179	1.42
計		7,778	61.49

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

2. 株式会社池田銀行は平成22年5月1日付で株式会社泉州銀行と合併し、株式会社池田泉州銀行となっております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有) 普通株式 3,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,640,000	12,640	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	12,650,000	-	-
総株主の議決権	-	12,640	-

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56 号	3,000	-	3,000	0.02
計	-	3,000	-	3,000	0.02

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	300	0
当期間における取得自己株式	-	-

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,635	-	3,635	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、創立以来一貫して株主の利益を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。

この方針のもと、配当については長期的視野にたち、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当を継続することを基本としております。また内部留保資金については、事業の将来展望に基づいた戦略的経営投資に活用することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期（平成22年3月期）は、上記方針に基づき、利益（期末）配当金は1株当たり5円を実施いたしました。また、急激な業績の悪化により、中間配当は無配といたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会	63	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	825	1,350	1,300	1,330	720
最低(円)	525	800	790	346	221

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	405	336	308	408	365	436
最低(円)	340	221	276	305	298	345

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		四方 邦夫	昭和11年6月15日生	昭和38年7月 当社入社 昭和46年7月 営業部長 昭和47年11月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和61年5月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	1,088
取締役副社長	経営企画担 当 兼 半導 体事業担当	原田 幸雄	昭和20年11月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年8月 製造本部長 平成5年6月 取締役就任 平成17年5月 資材本部長 平成18年5月 執行役員 平成18年7月 電源機器事業担当 平成19年4月 常務執行役員 平成20年4月 取締役副社長就任(現) 平成20年7月 管理担当 平成21年4月 半導体事業担当(現) 平成22年4月 経営企画担当(現)	(注)3	18
取締役	内部統制担 当 兼 総務 本部長 兼 経理部長	佐藤 光	昭和29年12月20日生	昭和52年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 平成11年10月 同行プライベートバンキング営業 部部長 平成18年8月 当社入社 経理部長(現) 平成19年4月 執行役員 平成21年4月 総務本部長(現) 平成21年6月 取締役就任(現) 平成22年4月 常務執行役員(現) 平成22年4月 内部統制担当(現)	(注)3	1
取締役	海外事業本 部長	佐々木 貢	昭和23年2月5日生	昭和60年4月 当社入社 昭和60年11月 サンレックスコーポレーション代 表取締役社長就任(現) 平成3年6月 当社取締役就任 平成10年4月 サンレックステクニカルサービス 代表取締役社長就任(現) 平成13年8月 三社電機(上海)有限公司董事長 就任(現) 平成17年5月 海外事業本部長(現) 平成18年4月 サンレックスアジアパシフィック P T E . L T D . 代表取締役社長就 任(現) 平成18年5月 執行役員 平成18年7月 半導体事業担当 平成19年4月 常務執行役員 平成20年4月 専務取締役就任 平成21年4月 取締役就任(現) 執行役員(現) 平成21年8月 サンレックスリミテッド董事長就 任(現)	(注)3	12
取締役	電源機器事 業担当 兼 電源機器製 造本部長 兼 ものづ くり担当	西尾 尚	昭和22年1月30日生	昭和52年11月 当社入社 平成3年1月 開発部長 平成17年5月 電源機器製造本部長(現) 平成18年5月 執行役員(現) 平成19年6月 取締役就任(現) 平成20年4月 電源機器事業担当(現) 平成21年6月 ものづくり担当(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電源機器営業本部長	喜田 博司	昭和23年11月9日生	昭和42年3月 当社入社 平成15年1月 東日本営業部長 平成17年5月 電源機器営業本部長(現) 平成18年5月 執行役員(現) 平成19年6月 取締役就任(現)	(注)3	4
取締役	技術本部長 兼 事業開発室長	荒井 亨	昭和30年5月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 開発部長 平成14年5月 技術本部長(現) 平成18年5月 執行役員(現) 平成21年6月 取締役就任(現) 平成21年10月 事業開発室長(現)	(注)3	17
取締役		四方 英生	昭和30年4月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成3年4月 管理本部長 平成3年6月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任 平成16年3月 総務本部長 平成18年5月 執行役員 平成18年6月 取締役就任(現) 平成21年4月 情報システム担当 平成21年6月 コンプライアンス担当 平成22年4月 ㈱三社エンジニアリングサービス社長(現)	(注)3	138
監査役 (常勤)		吉岡 文彦	昭和20年8月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年11月 本社工場長 平成11年12月 監査室参事 平成13年6月 監査役(常勤)就任(現)	(注)2	12
監査役		多田羅 信行	昭和17年10月7日生	昭和36年3月 松下電器産業(株)(現・パナソニック(株))入社 平成9年4月 同社関連部長 平成13年10月 松下リース・クレジット(株)(現・住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株))出向同社代表取締役副社長 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)2	7
監査役		小川 洋一	昭和35年6月13日生	昭和63年4月 弁護士開業 依法律事務所勤務(現) 平成11年9月 大阪府都市非常勤職員公務災害補償等認定委員会委員就任(現) 平成12年9月 学校法人神戸学院監事就任(現) 平成16年4月 大阪簡易裁判所調停委員就任(現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		浦 正喜	昭和22年1月22日生	昭和40年4月 熊本国税局入局 平成11年7月 浪速税務署長 平成17年7月 大阪国税局調査第二部長 平成18年8月 浦正喜税理士事務所代表(現) 平成21年6月 ㈱ノザワ監査役就任(現) 平成22年4月 不二電機工業(株)監査役就任(現) 平成22年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計						1,316

(注)1. 監査役多田羅信行、小川洋一及び浦正喜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

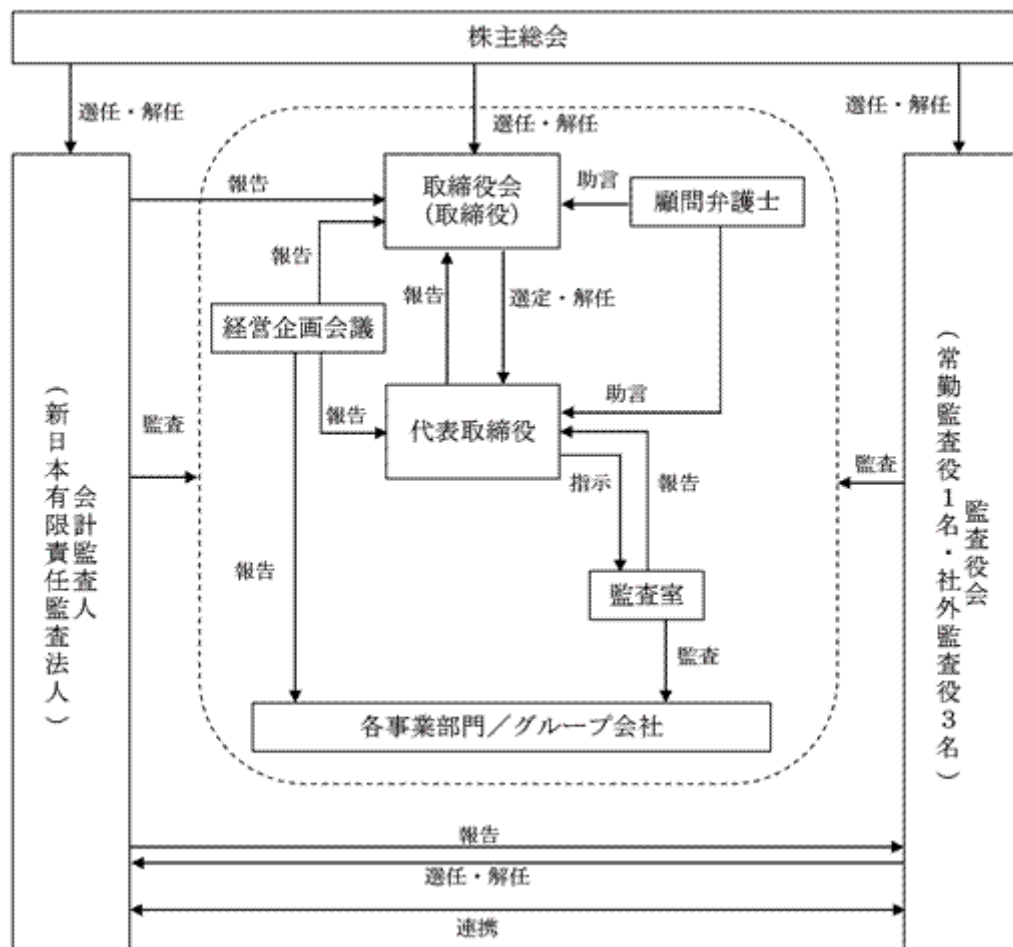
#### 企業統治の体制

##### (a)企業統治の体制の概要

株主の皆様の利益を考慮し、社会の要請に応える経営を推進していくために透明性の高い効率的な経営機構の構築を通じ、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることを最重要課題と考えております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他重要な戦略を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。さらに社長以下全取締役、執行役員、監査役が出席する経営企画会議を月3回以上開催し、経営計画全般に渡る進捗状況及び課題の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、的確な経営執行に努めることとしております。

監査役会は取締役の職務執行及び法令等の遵守状況、その他経営全般にわたり監視を行うことにより、コーポレート・ガバナンスを機能させるとともに、財務データをはじめとした経営情報を適時・的確に開示開示することにより、経営の透明性向上に努めております。



##### (b)企業統治の体制を採用する理由

当社の事業分野は、パワーエレクトロニクス技術を基盤とする、ニッチかつ専門性の高い市場であることから、取締役については当該分野における高度な知識と経験を有する者を社内で確保することを基本としております。経営監視の観点では社外監査役の独立性を高めることにより、公正かつ客観的に企業としての社会的責任を監督する体制を図っております。また、当社は監査役4名のうち、3名が社外監査役であります。社外監査役はそれぞれ、法令、財務・経理等に関して豊富な経験と見識を持っており、毎月開催されている取締役会に出席しているほか、社外監査役1名は経営企画会議にも出席し、日常的な状況を含めて経営監視を行っております。

したがって、当社といたしましては、事業内容や会社規模等に鑑み、現状の社外監査役を中心としたガバナンス体制を行っております。

##### (c)内部統制システムの整備の状況

イ.内部統制システムに関する基本方針は次のとおりであります。

.取締役の職務執行の適法性を確保するための体制



コンプライアンス意識の向上を図るとともに、効果的なガバナンス体制及びモニタリング体制を整えること  
によって、取締役の職務執行の適法性を確保する。

・取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、法令及び社内規程に従い、適切に保存と管理を行う。

・損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する各種規程の整備を図るとともに、リスク管理担当の委員会の機能の拡大・充実に図り、リ  
スクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して重要リスクを特定し、その重要性に応じて対策を講じる  
役割を担えるように継続的改善を図る。

・取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

リスク管理担当の委員会の機能の充実、執行役員の実効性の強化等により、経営の意思決定の迅速化を図ると  
ともに、中期計画・事業計画等によって経営目標を明確化し、その達成状況を月次検証することによって、取締  
役の職務執行が効率的に推進できる体制を確保する。

・従業員の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンスに対する方針の明示によって、従業員のコンプライアンス意識の向上を図る。また、効果的  
なモニタリング体制を整えることによって、従業員の職務執行の適法性を確保する。

・監査役職務を補助する従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、取締役から独立した組織を設け監査役ス  
タッフを置く。

・監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員等が監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保する。

・監査役監査の実効性確保のための体制

監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整える。

・当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつも、当社グループとしての業務の適正性を確保するた  
めに、グループ会社に対して当社の経営方針・経営理念及び から までの基本方針を徹底する。

(d) リスク管理体制の整備の状況

「事業のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。これらのリスクに対  
しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっており  
ます。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本と  
しており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、社外監査役3名を含む4名の監査役を選任し法令等に定められた監査の実施を通し  
て経営の監視機能を果たしております。また、内部監査室には4名の人員を配置し、監査役による監査の補佐を務め  
るとともに、各部門における業務執行が内部規定に従い適正に行われているか内部監査を実施しております。

なお、監査役多田羅信行及び浦正喜は、財務及び会計に関する職務を長く経験しており、財務及び会計に関する相当  
程度の知見を有しております。

また、監査役は、内部監査室が実施する社内監査と連携して、内部統制活動の実施状況の検証を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、多田羅信行氏が当社株式7千株を所有しているほか、特別な利害関係はありませ  
ん。

また、社外監査役は監査役（常勤）とともに内部監査室が実施する社内監査と連携して、内部統制活動の実施状況  
の検証を行っております。

役員報酬の内容

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	183	183	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	-	3

(b)提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬規程等において、役員の報酬の決定、改定の時期、臨時の措置等及び役員賞与の決定、臨時の措置等について定めており、これに基づき会社の業績等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については、取締役会の決議により、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役の限度額を決定しております。

顧問弁護士及び会計監査人との関係

弁護士事務所とは顧問契約を結び、常時法律上の判断が必要なときに相談し、助言が受けられる体制を確立しております。会計監査人からは会計上及び内部統制上の事項に関し、月次決算、期末決算において法定監査を実施する上で、適時問題点の改善の助言を受けております。併せて会計監査人は随時監査役会との情報交換を行い監査の精度向上を図っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	坂井 俊介	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	和田林 一毅		-

(注) 継続監査年数は7年以内であります。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名
その他	6名

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 273百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(みなし保有株式及び非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。なお、保有目的が純投資目的である株式はありません。また、当事業年度中に保有目的を変更した株式もありません。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	948,439	161	金融機関との取引関係 維持・強化
因幡電機産業(株)	19,500	42	取引先との取引関係 維持・強化
住友信託銀行(株)	37,570	20	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,220	13	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)大和証券グループ本社	12,300	6	取引先との取引関係 維持・強化
三井金属鉱業(株)	20,000	5	取引先との取引関係 維持・強化
小池酸素工業(株)	12,210	3	取引先との取引関係 維持・強化
(株)アマダ	3,679	2	取引先との取引関係 維持・強化
デンヨー(株)	1,000	0	取引先との取引関係 維持・強化
日本フィルコン(株)	1,050	0	取引先との取引関係 維持・強化

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により事項の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

**監査役の責任免除**

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	36	3	32	6
連結子会社	-	-	-	-
計	36	3	32	6

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制構築に関する支援業務」等を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「内部統制における自主改善のための支援」等を委託し、対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,542	2,501
受取手形及び売掛金	7,218	6,850
商品及び製品	2,652	1,252
仕掛品	1,273	1,304
原材料及び貯蔵品	1,454	1,445
繰延税金資産	769	485
その他	419	428
貸倒引当金	26	8
流動資産合計	16,304	14,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,3 2,154	2,3 2,120
機械装置及び運搬具（純額）	2,3 979	2,3 677
土地	3 2,785	3 2,785
その他（純額）	2 510	2 415
有形固定資産合計	6,430	5,998
無形固定資産		
その他	638	931
無形固定資産合計	638	931
投資その他の資産		
投資有価証券	1,3 336	1 296
繰延税金資産	532	577
その他	1 97	103
貸倒引当金	-	8
投資その他の資産合計	966	968
固定資産合計	8,035	7,898
資産合計	24,340	22,158

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,865	4,788
短期借入金	3 2,979	3 3,315
1年内返済予定の長期借入金	3 500	-
未払費用	1,275	837
未払法人税等	69	86
その他	1,578	923
流動負債合計	11,268	9,952
固定負債		
長期借入金	3 600	3 900
退職給付引当金	187	386
未払役員退職慰労金	501	476
その他	138	73
固定負債合計	1,427	1,837
負債合計	12,695	11,789
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,264	2,264
資本剰余金	2,188	2,188
利益剰余金	7,294	6,089
自己株式	2	2
株主資本合計	11,745	10,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	29
為替換算調整勘定	153	201
評価・換算差額等合計	100	171
純資産合計	11,644	10,368
負債純資産合計	24,340	22,158

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	30,373	19,592
売上原価	2,3 24,543	2,3 16,951
売上総利益	5,830	2,641
販売費及び一般管理費	1 4,053	1 3,503
営業利益又は営業損失( )	1,776	862
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	5	3
受取賃貸料	30	23
為替差益	-	44
違約金収入	57	-
その他	39	96
営業外収益合計	140	171
営業外費用		
支払利息	52	59
支払手数料	30	10
デリバティブ評価損	-	8
為替差損	143	-
その他	14	0
営業外費用合計	240	79
経常利益又は経常損失( )	1,676	770
特別利益		
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	9
その他	0	-
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産廃棄損	42	17
出資金評価損	16	-
投資有価証券評価損	4	-
減損損失	4 674	-
関係会社整理損	-	70
その他	-	0
特別損失合計	737	89
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	938	849
法人税、住民税及び事業税	635	95
法人税等調整額	178	197
法人税等合計	814	293
当期純利益又は当期純損失( )	124	1,142



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,264	2,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,264	2,264
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,188	2,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,188	2,188
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,321	7,294
当期変動額		
剰余金の配当	151	63
当期純利益又は当期純損失( )	124	1,142
当期変動額合計	27	1,205
当期末残高	7,294	6,089
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2	2
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,774	11,745
当期変動額		
剰余金の配当	151	63
当期純利益又は当期純損失( )	124	1,142
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	28	1,205
当期末残高	11,745	10,540

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	22
当期変動額合計	12	22
当期末残高	52	29
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	79	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	47
当期変動額合計	73	47
当期末残高	153	201
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	39	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	70
当期変動額合計	61	70
当期末残高	100	171
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,734	11,644
当期変動額		
剰余金の配当	151	63
当期純利益又は当期純損失（ ）	124	1,142
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	70
当期変動額合計	89	1,276
当期末残高	11,644	10,368

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	938	849
減価償却費	846	872
のれん償却額	5	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	9
未払役員退職慰労金の増減額( は減少)	6	24
退職給付引当金の増減額( は減少)	178	199
受取利息及び受取配当金	13	6
支払利息	52	59
投資有価証券評価損益( は益)	4	-
出資金評価損	16	-
固定資産廃棄損	42	17
減損損失	674	-
関係会社整理損	-	70
売上債権の増減額( は増加)	1,359	352
たな卸資産の増減額( は増加)	551	1,349
仕入債務の増減額( は減少)	1,660	63
未払費用の増減額( は減少)	-	434
未払消費税等の増減額( は減少)	80	-
その他	96	182
小計	1,711	1,353
利息及び配当金の受取額	12	7
利息の支払額	52	58
法人税等の支払額	1,352	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	319	1,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社への貸付による支出	1	-
有形固定資産の取得による支出	974	550
有形固定資産の売却による収入	13	1
無形固定資産の取得による支出	359	704
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,321	1,260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,400	334
長期借入れによる収入	200	300
長期借入金の返済による支出	600	500
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	151	63
その他	0	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	846	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	13
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	187	40
現金及び現金同等物の期首残高	2,729	2,542
現金及び現金同等物の期末残高	2,542	2,501

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 6社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)三社エンジニアリングサービス</li> <li>・サンレックスコーポレーション</li> <li>・サンレックスリミテッド</li> <li>・サンレックスアジアパシフィック PTE. LTD.</li> <li>・三社電機(上海)有限公司</li> <li>・佛山市順徳区三社電機有限公司</li> </ul> <p>(2)非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サンレックスヨーロッパGmbH</li> <li>・サンレックステクニカルサービス</li> </ul> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社 6社 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サンレックステクニカルサービス</li> </ul> <p>なお、当連結会計年度において、清算により、非連結子会社はサンレックスヨーロッパGmbHの1社が減少しております。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法は適用しておりません。 持分法を適用していない非連結子会社(サンレックスヨーロッパGmbH他)は、いずれも小規模会社であり、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法は適用しておりません。 持分法を適用していない非連結子会社(サンレックステクニカルサービス)は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="451 1489 935 1713"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三社電機(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>佛山市順徳区三社電機有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	三社電機(上海)有限公司	12月31日	佛山市順徳区三社電機有限公司	12月31日	<p>同左</p>
会社名	決算日							
三社電機(上海)有限公司	12月31日							
佛山市順徳区三社電機有限公司	12月31日							

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価基準</p> <p>2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法          商品及び製品並びに仕掛品          [半導体素子]          ……原価基準(総平均法)          [電源機器]          ……原価基準(個別法)          原材料          ……原価基準(先入先出法)          (上記の棚卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)          会社基準による合理的な耐用年数          (半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね7割、その他の有形固定資産については概ね8割の耐用年数)を設定し、定額法で償却を行っております。なお、(株)三社エンジニアリングサービスは定率法で償却を行っております。</p> <p>(追加情報)          当社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、当連結会計年度において規程の改定を行い、一部の有形固定資産の耐用年数を上記のように変更しております。          これにより当連結会計年度の減価償却費は51百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法          商品及び製品並びに仕掛品          同左</p> <p>原材料          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却を行っております。</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積り計上することとしております。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度より10年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式により処理しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、3年で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてのリスクが僅少で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) たな卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ197百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(3) 在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準</p> <p>在外子会社の収益及び費用は、従来子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してきたことや、連結決算日の為替相場の変動により損益の状況が正しく表示されない可能性があることから、変動の少ない平均の為替相場を用いることにより、より実情に即した換算をするために行ったものであります。なお、この変更による営業利益への影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17百万円それぞれ減少しております。</p>	



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,963百万円、1,586百万円、1,381百万円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は32百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 24百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 0百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,612百万円であります。</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円 ( 17百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円 ( 4百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">177百万円 ( 177百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">226百万円 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425百万円 ( 198百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円 (1,300百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900百万円 ( 700百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200百万円 (2,000百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当(大阪法務局北出張所登記第140号)及び当該債務を示しております。</p> <p>4. 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面909百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">156百万円</p> <p>5. 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">30百万円</p> <p>6. 保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">28百万円</p>	建物及び構築物	17百万円 ( 17百万円)	機械装置及び運搬具	4百万円 ( 4百万円)	土地	177百万円 ( 177百万円)	投資有価証券	226百万円 ( - )	計	425百万円 ( 198百万円)	短期借入金	1,300百万円 (1,300百万円)	長期借入金	900百万円 ( 700百万円)	計	2,200百万円 (2,000百万円)	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 23百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,247百万円であります。</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円 ( 12百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円 ( 3百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">177百万円 ( 177百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193百万円 ( 193百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円 (1,650百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450百万円 ( 450百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100百万円 (2,100百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当(大阪法務局北出張所登記第140号)及び当該債務を示しております。</p> <p>4. 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面460百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">89百万円</p> <p>5. 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">54百万円</p> <p>6. 保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">24百万円</p>	建物及び構築物	12百万円 ( 12百万円)	機械装置及び運搬具	3百万円 ( 3百万円)	土地	177百万円 ( 177百万円)	計	193百万円 ( 193百万円)	短期借入金	1,650百万円 (1,650百万円)	長期借入金	450百万円 ( 450百万円)	計	2,100百万円 (2,100百万円)
建物及び構築物	17百万円 ( 17百万円)																														
機械装置及び運搬具	4百万円 ( 4百万円)																														
土地	177百万円 ( 177百万円)																														
投資有価証券	226百万円 ( - )																														
計	425百万円 ( 198百万円)																														
短期借入金	1,300百万円 (1,300百万円)																														
長期借入金	900百万円 ( 700百万円)																														
計	2,200百万円 (2,000百万円)																														
建物及び構築物	12百万円 ( 12百万円)																														
機械装置及び運搬具	3百万円 ( 3百万円)																														
土地	177百万円 ( 177百万円)																														
計	193百万円 ( 193百万円)																														
短期借入金	1,650百万円 (1,650百万円)																														
長期借入金	450百万円 ( 450百万円)																														
計	2,100百万円 (2,100百万円)																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																	
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費 1,025百万円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 197百万円</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">岡山工場</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">半導体生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業区分を単位として資産のグルーピングを行っておりますが、そのうち生産を休止する等の意思決定を行っている資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っておりません。</p> <p>当連結会計年度において、半導体事業の製品群のうち、MOSFET及びパワートランジスタにつきましては、市場環境の著しい悪化により、来期以降生産を休止することを意思決定しましたので、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(674百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物351百万円、機械装置及び運搬具112百万円、土地27百万円及びリース資産183百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価価額により評価しております。</p>	運賃荷造費	610百万円	給与手当	1,494百万円	旅費交通費	260百万円	減価償却費	81百万円	福利厚生費	262百万円	退職給付費用	75百万円	場所	用途	種類	岡山工場	半導体生産設備	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	リース資産	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費 784百万円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 0百万円</p>	運賃荷造費	423百万円	給与手当	1,110百万円	旅費交通費	181百万円	減価償却費	195百万円	福利厚生費	223百万円	退職給付費用	104百万円
運賃荷造費	610百万円																																	
給与手当	1,494百万円																																	
旅費交通費	260百万円																																	
減価償却費	81百万円																																	
福利厚生費	262百万円																																	
退職給付費用	75百万円																																	
場所	用途	種類																																
岡山工場	半導体生産設備	建物及び構築物																																
		機械装置及び運搬具																																
		土地																																
		リース資産																																
運賃荷造費	423百万円																																	
給与手当	1,110百万円																																	
旅費交通費	181百万円																																	
減価償却費	195百万円																																	
福利厚生費	223百万円																																	
退職給付費用	104百万円																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,650	-	-	12,650
合計	12,650	-	-	12,650
自己株式				
普通株式	2	1	-	3
合計	2	1	-	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	63	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	88	7	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,650	-	-	12,650
合計	12,650	-	-	12,650
自己株式				
普通株式	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	63	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在で、現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在で、現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、電源機器事業及び半導体事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	513	189	181	142	機械装置及び運搬具	495	269	181	44
工具、器具及び備品	91	55	1	34	工具、器具及び備品	91	71	1	17
無形固定資産	57	30	-	27	無形固定資産	57	41	-	15
合計	661	274	183	203	合計	644	382	183	78
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>1年内 123百万円</p> <p>1年超 272百万円</p> <p>合計 395百万円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 183百万円</p>					<p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>1年内 116百万円</p> <p>1年超 149百万円</p> <p>合計 266百万円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 121百万円</p>				
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 128百万円</p> <p>減価償却費相当額 125百万円</p> <p>支払利息相当額 3百万円</p> <p>減損損失 183百万円</p>					<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 125百万円</p> <p>リース資産減損勘定取崩額 61百万円</p> <p>減価償却費相当額 60百万円</p> <p>支払利息相当額 3百万円</p>				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                      減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	7百万円	合計	13百万円	<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                      同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	6百万円	合計	13百万円
1年内	6百万円												
1年超	7百万円												
合計	13百万円												
1年内	7百万円												
1年超	6百万円												
合計	13百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達については銀行借入により行う方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内で取引をしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に検討しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規則に従い、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,501	2,501	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,850	6,850	-
(3) 投資有価証券	256	256	-
資産計	9,607	9,607	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,788	4,788	-
(2) 短期借入金	3,315	3,315	-
(3) 長期借入金	900	907	7
負債計	9,004	9,011	7
デリバティブ取引( )	(20)	(20)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	40

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,501	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,850	-	-	-
合計	9,351	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	179	274	95
小計	179	274	95
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	25	23	1
小計	25	23	1
合計	204	298	93

(注)当連結会計年度において、有価証券について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

13百万円

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	250	197	52
小計	250	197	52
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	6	6	0
小計	6	6	0
合計	256	204	51

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額40百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1)取引の内容・取引の利用目的・取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建て取引に伴う売上債権について、為替相場の変動によるリスクを回避し、取引発生時点で円貨での収益を確定させる目的で、当社グループ所定の取引管理基準に基づき取引額の範囲内での為替予約を行っております。	
(2)取引に係るリスクの内容 為替予約は、高格付けを有する金融機関で行っており、信用リスクは僅少と考えております。	
(3)取引に係るリスク管理体制 当社グループには取引管理基準があり、これに基づき資金担当部門が予約業務を行い、その内容については全取締役出席の経営会議等で報告を行っております。	

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	287	-	299	12
	合計	287	-	299	12

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	862	-	883	20
	合計	862	-	883	20

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、海外連結子会社サンレックスコーポレーションはEMPLOYER PENSION PLANに加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	4,962	5,067
ロ. 年金資産(百万円)	3,846	4,006
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)	1,115	1,060
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	928	673
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	187	386
ヘ. 退職給付引当金(百万円)	187	386

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	233	257
ロ. 利息費用(百万円)	116	99
ハ. 期待運用収益(百万円)	118	76
ニ. 数理計算上の差異の処理額(百万円)	135	122
ホ. 退職給付費用(百万円)	367	402

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(注)前連結会計年度

当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。

当連結会計年度

過去の運用実績、将来の運用方針、市場の動向等を考慮し、期待運用収益率を2.0%に変更しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損(百万円)	235	234
未払費用(百万円)	429	235
減価償却累計額(百万円)	611	594
未払役員退職慰労金(百万円)	203	193
未払事業税(百万円)	12	11
減損損失(百万円)	347	294
退職給付引当金(百万円)	76	157
繰越外国税額控除(百万円)	23	-
投資有価証券評価損(百万円)	54	54
その他(百万円)	152	68
繰延税金資産小計(百万円)	2,146	1,843
評価性引当額(百万円)	605	558
繰延税金資産合計(百万円)	1,541	1,284
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金(百万円)	36	20
固定資産圧縮積立金(百万円)	202	201
繰延税金負債計(百万円)	238	222
繰延税金資産の純額(百万円)	1,302	1,062

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(流動資産)繰延税金資産	769百万円	485百万円
(固定資産)繰延税金資産	532	577

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.64 (%)	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	6.20	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11	
住民税均等割額	1.15	
海外連結子会社税率差異	0.86	
減損損失	29.18	
投資有価証券評価損	0.21	
その他	8.59	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.72	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。  
前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	半導体事業	電源機器事業	計	消去又は全社	(単位：百万円) 連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,655	18,718	30,373	-	30,373
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,655	18,718	30,373	-	30,373
営業費用	11,697	16,899	28,596	-	28,596
営業利益(は営業損失)	42	1,819	1,776	-	1,776
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	7,004	10,704	17,708	6,631	24,340
減価償却費	495	351	846	-	846
減損損失	674	-	674	-	674
資本的支出	489	245	735	629	1,365

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体事業	パワーIGBTモジュール、パワーMOSFETモジュール、IPM(インテリジェント・パワー・モジュール)、パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,631百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方決によった場合と比較して、営業利益は「半導体事業」が65百万円、「電源機器事業」が131百万円減少しております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は当連結会計年度において、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方決によった場合と比較し、減価償却費が「半導体事業」で17百万円、「電源機器事業」で33百万円増加しており、営業利益が「半導体事業」で14百万円、「電源機器事業」で28百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	半導体事業	電源機器事業	計	消去又は全社	(単位：百万円) 連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,907	12,685	19,592	-	19,592
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,907	12,685	19,592	-	19,592
営業費用	7,480	12,974	20,454	-	20,454
営業損失( )	573	289	862	-	862
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,305	10,300	15,605	6,552	22,158
減価償却費	443	429	872	-	872
資本的支出	56	317	374	394	768

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体事業	I P M (インテリジェント・パワー・モジュール)、パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,552百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。



【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米地域	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,299	2,500	3,572	30,373	-	30,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,171	58	204	5,434	(5,434)	-
計	29,470	2,559	3,777	35,807	(5,434)	30,373
営業費用	27,623	2,401	3,946	33,971	(5,374)	28,596
営業利益(は営業損失)	1,847	158	169	1,836	(59)	1,776
資産	23,243	1,320	1,882	26,446	(2,105)	24,340

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域 ..... 米国

(2) アジア地域 ..... 中国(香港)(上海)、シンガポール

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益は「日本」が42百万円、「北米地域」が18百万円それぞれ減少しており、「アジア地域」は営業損失が136百万円増加しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は当連結会計年度において、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較し、営業利益が「日本」で42百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米地域	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,462	2,265	2,864	19,592	-	19,592
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,175	56	262	3,494	( 3,494 )	-
計	17,638	2,321	3,127	23,087	( 3,494 )	19,592
営業費用	18,722	2,187	3,161	24,071	( 3,616 )	20,454
営業利益( は営業 損失)	1,083	133	34	984	( 121 )	862
資産	21,040	1,301	1,820	24,162	( 2,004 )	22,158

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域 ..... 米国

(2) アジア地域 ..... 中国（香港）（上海）、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,351	5,013	350	7,714
連結売上高（百万円）				30,373
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.7	16.5	1.2	25.4

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米地域 …… 米国、カナダ
- (2) アジア地域 …… 中国、韓国、シンガポール他
- (3) その他の地域 …… ドイツ他
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,371	4,158	229	6,760
連結売上高（百万円）				19,592
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.1	21.2	1.2	34.5

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米地域 …… 米国、カナダ
- (2) アジア地域 …… 中国、韓国、シンガポール他
- (3) その他の地域 …… ドイツ他
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 920円79銭 1株当たり当期純利益金額 9円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 819円89銭 1株当たり当期純損失金額( ) 90円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	124	1,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	124	1,142
期中平均株式数(千株)	12,647	12,646
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行

当社及び国内連結子会社(株)三社エンジニアリングサービスは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,979	3,315	1.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600	900	1.75	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13	10	-	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,096	4,229	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	300	100	200	300
リース債務	3	3	3	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	4,303	4,198	5,203	5,886
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(百万 円)	772	624	44	502
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	765	777	125	526
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	60.53	61.46	9.95	41.60

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,003	1,258
受取手形	450	555
売掛金	3 7,193	3 6,139
商品及び製品	1,581	866
仕掛品	1,262	1,292
原材料及び貯蔵品	1,248	1,250
前払費用	32	45
未収入金	155	364
手形債権受益権	156	89
繰延税金資産	630	425
その他	5	0
貸倒引当金	27	13
流動資産合計	14,693	12,274
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,2 1,982	1,2 1,971
構築物（純額）	2 93	2 82
機械及び装置（純額）	1,2 948	1,2 631
車両運搬具（純額）	2 1	2 0
工具、器具及び備品（純額）	2 294	2 296
土地	1 2,785	1 2,785
リース資産（純額）	2 17	2 13
建設仮勘定	157	75
有形固定資産合計	6,279	5,857
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	16	826
ソフトウェア仮勘定	560	26
無形固定資産合計	591	867
投資その他の資産		
投資有価証券	1 311	273
関係会社株式	344	324
出資金	0	0
関係会社出資金	31	234
繰延税金資産	512	562
その他	72	76
貸倒引当金	-	8
投資その他の資産合計	1,272	1,462
固定資産合計	8,143	8,187
資産合計	22,837	20,461

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,114	61
買掛金	3,561	4,696
短期借入金	1 2,900	1 3,100
1年内返済予定の長期借入金	1 500	-
リース債務	3	3
未払金	954	519
未払費用	1,233	699
未払法人税等	17	20
前受金	156	45
預り金	412	3 483
その他	282	135
流動負債合計	11,136	9,765
固定負債		
長期借入金	1 600	1 900
リース債務	13	10
退職給付引当金	179	369
未払役員退職慰労金	501	476
その他	124	62
固定負債合計	1,419	1,819
負債合計	12,556	11,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,264
資本剰余金		
資本準備金	2,188	2,188
資本剰余金合計	2,188	2,188
利益剰余金		
利益準備金	325	325
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	37	36
土地圧縮積立金	258	258
別途積立金	3,400	3,400
繰越利益剰余金	1,756	375
利益剰余金合計	5,777	4,395
自己株式	2	2
株主資本合計	10,228	8,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	29
評価・換算差額等合計	52	29
純資産合計	10,281	8,876
負債純資産合計	22,837	20,461

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4 28,729	4 17,010
売上原価		
製品期首たな卸高	1,072	1,417
当期製品製造原価	24,307	14,580
合計	2,3 25,379	2,3 15,997
製品期末たな卸高	1,417	433
製品売上原価	23,962	15,564
売上総利益	4,766	1,446
販売費及び一般管理費	1 3,168	1 2,801
営業利益又は営業損失( )	1,597	1,354
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4 105	4 101
受取賃貸料	52	45
業務助成料収入	4 32	4 24
為替差益	24	-
違約金収入	57	-
その他	21	80
営業外収益合計	295	253
営業外費用		
支払利息	48	50
支払手数料	30	10
その他	1	1
営業外費用合計	80	62
経常利益又は経常損失( )	1,812	1,164
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産廃棄損	42	16
投資有価証券評価損	4	20
減損損失	5 674	-
その他	-	0
特別損失合計	721	37
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,091	1,194
法人税、住民税及び事業税	497	10
法人税等調整額	206	113
法人税等合計	703	124
当期純利益又は当期純損失( )	387	1,318



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	15,882	66.1	8,785	59.0
労務費		4,908	20.4	4,146	27.9
経費		3,243	13.5	1,947	13.1
当期総製造費用		24,035	100.0	14,879	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	1,580		1,262	
期首半製品棚卸高		122		164	
合計		25,737		16,306	
他勘定振替高		3		-	
期末仕掛品棚卸高		1,262		1,292	
期末半製品棚卸高		164		433	
当期製品製造原価		24,307		14,580	

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(注) 1 経費のうち主たるものは次のとおりであります。	(注) 1 経費のうち主たるものは次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
減価償却費 748	減価償却費 666
電力光熱費 357	電力光熱費 295
試験研究費 247	試験研究費 212
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
(百万円)	
固定資産 3	

## 原価計算方法

電源機器については個別原価計算により、半導体素子についてはその製造工場を単位とする総合原価計算により原価管理を行っております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,264	2,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,264	2,264
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,188	2,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,188	2,188
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	325	325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	325	325
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建物圧縮積立金</b>		
前期末残高	39	37
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	37	36
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	258	258
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	258	258
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,400	3,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400	3,400
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,519	1,756
当期変動額		
剰余金の配当	151	63
建物圧縮積立金の取崩	1	1
土地圧縮積立金の積立	-	0
当期純利益又は当期純損失( )	387	1,318
当期変動額合計	236	1,380
当期末残高	1,756	375

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,542	5,777
当期変動額		
剰余金の配当	151	63
建物圧縮積立金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	387	1,318
当期変動額合計	235	1,382
当期末残高	5,777	4,395
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2	2
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,994	10,228
当期変動額		
剰余金の配当	151	63
当期純利益又は当期純損失( )	387	1,318
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	234	1,382
当期末残高	10,228	8,846
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	22
当期変動額合計	12	22
当期末残高	52	29
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,034	10,281
当期変動額		
剰余金の配当	151	63
当期純利益又は当期純損失( )	387	1,318
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	22
当期変動額合計	246	1,405
当期末残高	10,281	8,876

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価基準	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品並びに仕掛品 [半導体素子]...原価基準(総平均法) [電源機器]...原価基準(個別法) 原材料.....原価基準(先入先出法) (上記の棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)	商品及び製品並びに仕掛品 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産除く) 会社基準による合理的な耐用年数 (半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね7割、その他の有形固定資産については概ね8割の耐用年数)を設定し、定額法で償却を行っております。 (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、当事業年度において規程の改定を行い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。これにより、当事業年度の減価償却費は51百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却を行っております。	(1)有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)リース資産</p> <p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積もり計上することとしております。</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度より10年間で均等償却しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建売掛債権について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建売掛債権を対象に為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の取引管理基準に基づき取引額の範囲内で予約を行うことにより為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ1,417百万円、164百万円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17百万円 ( 17百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円 ( 4百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">177百万円 ( 177百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">226百万円 ( - )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">425百万円 ( 198百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,300百万円 ( 1,300百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900百万円 ( 700百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円 ( 2,000百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当(大阪法務局北出張所登記第140号)及び当該債務を示しております。</p>	建物	17百万円 ( 17百万円)	機械及び装置	4百万円 ( 4百万円)	土地	177百万円 ( 177百万円)	投資有価証券	226百万円 ( - )	計	425百万円 ( 198百万円)	短期借入金	1,300百万円 ( 1,300百万円)	長期借入金	900百万円 ( 700百万円)	計	2,200百万円 ( 2,000百万円)	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12百万円 ( 12百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円 ( 3百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">177百万円 ( 177百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">193百万円 ( 193百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,650百万円 ( 1,650百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450百万円 ( 450百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円 ( 2,100百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当(大阪法務局北出張所登記第140号)及び当該債務を示しております。</p>	建物	12百万円 ( 12百万円)	機械及び装置	3百万円 ( 3百万円)	土地	177百万円 ( 177百万円)	計	193百万円 ( 193百万円)	短期借入金	1,650百万円 ( 1,650百万円)	長期借入金	450百万円 ( 450百万円)	計	2,100百万円 ( 2,100百万円)
建物	17百万円 ( 17百万円)																														
機械及び装置	4百万円 ( 4百万円)																														
土地	177百万円 ( 177百万円)																														
投資有価証券	226百万円 ( - )																														
計	425百万円 ( 198百万円)																														
短期借入金	1,300百万円 ( 1,300百万円)																														
長期借入金	900百万円 ( 700百万円)																														
計	2,200百万円 ( 2,000百万円)																														
建物	12百万円 ( 12百万円)																														
機械及び装置	3百万円 ( 3百万円)																														
土地	177百万円 ( 177百万円)																														
計	193百万円 ( 193百万円)																														
短期借入金	1,650百万円 ( 1,650百万円)																														
長期借入金	450百万円 ( 450百万円)																														
計	2,100百万円 ( 2,100百万円)																														
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は11,423百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は12,060百万円であります。</p>																														
<p>3 関係会社に対する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産 売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,682百万円</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	1,682百万円	<p>3 関係会社に対する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産 売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 預り金</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	1,423百万円	流動負債 預り金	370百万円																								
流動資産 売掛金	1,682百万円																														
流動資産 売掛金	1,423百万円																														
流動負債 預り金	370百万円																														
<p>4 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面909百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">156百万円</p>	<p>4 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面460百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">89百万円</p>																														
<p>5 偶発債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員に対する保証債務残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(佛山市順徳区三社電機有限公司)の金融機関からの借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table>	従業員に対する保証債務残高	28百万円	連結子会社(佛山市順徳区三社電機有限公司)の金融機関からの借入に対する保証	85百万円	<p>5 偶発債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員に対する保証債務残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(佛山市順徳区三社電機有限公司及び三社電機(上海)有限公司)の金融機関からの借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table>	従業員に対する保証債務残高	24百万円	連結子会社(佛山市順徳区三社電機有限公司及び三社電機(上海)有限公司)の金融機関からの借入に対する保証	204百万円																						
従業員に対する保証債務残高	28百万円																														
連結子会社(佛山市順徳区三社電機有限公司)の金融機関からの借入に対する保証	85百万円																														
従業員に対する保証債務残高	24百万円																														
連結子会社(佛山市順徳区三社電機有限公司及び三社電機(上海)有限公司)の金融機関からの借入に対する保証	204百万円																														

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃荷造費</td><td>507百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>220百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,182百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>216百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>73百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は18%、一般管理費の割合は82%であります。</p>			運賃荷造費	507百万円	役員報酬	220百万円	給与手当	1,182百万円	福利厚生費	216百万円	業務委託費	145百万円	減価償却費	70百万円	退職給付費用	73百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃荷造費</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>964百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>99百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は13%、一般管理費の割合は87%であります。</p>			運賃荷造費	336百万円	サービス費	166百万円	役員報酬	168百万円	給与手当	964百万円	福利厚生費	183百万円	業務委託費	72百万円	減価償却費	186百万円	退職給付費用	99百万円
運賃荷造費	507百万円																																		
役員報酬	220百万円																																		
給与手当	1,182百万円																																		
福利厚生費	216百万円																																		
業務委託費	145百万円																																		
減価償却費	70百万円																																		
退職給付費用	73百万円																																		
運賃荷造費	336百万円																																		
サービス費	166百万円																																		
役員報酬	168百万円																																		
給与手当	964百万円																																		
福利厚生費	183百万円																																		
業務委託費	72百万円																																		
減価償却費	186百万円																																		
退職給付費用	99百万円																																		
<p>2 売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費 1,025百万円</p>			<p>2 売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費 784百万円</p>																																
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。 42百万円</p>			<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。 67百万円</p>																																
<p>4 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>7,291百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>業務助成料収入</td><td>32百万円</td></tr> </table>			売上高	7,291百万円	受取配当金	100百万円	業務助成料収入	32百万円	<p>4 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>4,087百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>業務助成料収入</td><td>24百万円</td></tr> </table>			売上高	4,087百万円	受取配当金	98百万円	業務助成料収入	24百万円																		
売上高	7,291百万円																																		
受取配当金	100百万円																																		
業務助成料収入	32百万円																																		
売上高	4,087百万円																																		
受取配当金	98百万円																																		
業務助成料収入	24百万円																																		
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">岡山工場</td> <td rowspan="4">半導体生産設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	岡山工場	半導体生産設備	建物	機械及び装置	土地	リース資産																								
場所	用途	種類																																	
岡山工場	半導体生産設備	建物																																	
		機械及び装置																																	
		土地																																	
		リース資産																																	
<p>当社は、原則として、事業区分を単位として資産のグルーピングを行っておりますが、そのうち生産を休止する等の意思決定を行っている資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、半導体事業の製品群のうち、MOSFET及びパワートランジスタにつきましては、市場環境の著しい悪化により、来期以降生産を休止することを意思決定しましたので、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(674百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物351百万円、機械及び装置112百万円、土地27百万円及びリース資産183百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>																																			



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2	1	-	3
合計	2	1	-	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、電源機器事業及び半導体事業における生産設備(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「車両及び運搬具」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、電源機器事業及び半導体事業における生産設備(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「車両及び運搬具」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	501	179	181	140	機械及び装置	495	269	181	44
工具、器具及び備品	91	55	1	34	工具、器具及び備品	91	71	1	17
車両及び運搬具	12	9	-	2	無形固定資産	57	41	-	15
無形固定資産	57	30	-	27	合計	644	382	183	78
合計	661	274	183	203					
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 123百万円 1年超 272百万円 合計 395百万円 リース資産減損勘定期末残高 183百万円</p>					<p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 116百万円 1年超 149百万円 合計 266百万円 リース資産減損勘定期末残高 121百万円</p>				
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 128百万円 減価償却費相当額 125百万円 支払利息相当額 3百万円 減損損失 183百万円</p>					<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 125百万円 リース資産減損勘定取崩額 61百万円 減価償却費相当額 60百万円 支払利息相当額 3百万円</p>				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	6百万円	合計	13百万円
1年内	2百万円												
1年超	3百万円												
合計	5百万円												
1年内	7百万円												
1年超	6百万円												
合計	13百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式324百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損(百万円)	210	215
未払費用(百万円)	397	195
減価償却累計額(百万円)	599	586
未払役員退職慰労金(百万円)	203	193
未払事業税(百万円)	8	6
退職給付引当金(百万円)	72	150
繰越外国税額控除(百万円)	23	-
投資有価証券評価損(百万円)	54	54
減損損失(百万円)	347	294
その他(百万円)	68	72
繰延税金資産小計(百万円)	1,987	1,768
評価性引当額(百万円)	605	558
繰延税金資産合計(百万円)	1,381	1,209
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金(百万円)	36	20
固定資産圧縮積立金(百万円)	202	201
繰延税金負債計(百万円)	238	222
繰延税金資産の純額(百万円)	1,142	987

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.64(%)	当事業年度については、 税引前当期純損失を計上 しているため、記載を省略 しております。
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	4.00	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.70	
住民税均等割等	0.95	
投資有価証券評価損	0.18	
減損損失	25.11	
その他	3.66	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.52	

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 812円97銭 1株当たり当期純利益金額 30円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 701円89銭 1株当たり当期純損失金額 104円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	387	1,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	387	1,318
期中平均株式数(千株)	12,647	12,646
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)池田泉州ホールディングス
		因幡電機産業(株)	19,500	42
		住友信託銀行(株)	37,570	20
		G POWER	25,000	16
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,220	13
		(株)大和証券グループ本社	12,300	6
		三井金属鉱業(株)	20,000	5
		小池酸素工業(株)	12,210	3
		(株)アマダ	3,679	2
		(株)根岸製作所	2,000	1
		その他(5銘柄)	11,316	1
		計	1,096,234	273

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,810	191	-	6,002	4,030	203	1,971
構築物	390	0	-	391	309	12	82
機械及び装置	6,481	69	123	6,427	5,795	353	631
車両及び運搬具	15	-	-	15	14	0	0
工具、器具及び備品	2,044	169	11	2,202	1,905	165	296
土地	2,785	-	-	2,785	-	-	2,785
リース資産	18	-	-	18	4	3	13
建設仮勘定	157	112	193	75	-	-	75
有形固定資産計	17,703	543	328	17,918	12,060	738	5,857
無形固定資産							
借地権	14	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	27	925	-	953	126	115	826
ソフトウェア仮勘定	560	418	952	26	-	-	26
無形固定資産計	602	1,344	952	994	126	115	867
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	...	研究棟の新評価棟	128百万円
ソフトウェア	...	基幹システム	676百万円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27	22	-	27	22

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率に基づく期末洗替額によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
銀行預金	
当座預金	536
普通預金	10
別段預金	0
定期預金	710
小計	1,257
合計	1,258

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭テック(株)	137
アルメックスPE(株)	136
(株)栗原コーポレーション	48
北浜技研(株)	29
(株)日本電化工業所	26
その他	176
合計	555

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	96
5月満期	51
6月満期	120
7月満期	182
8月満期	22
9月以降満期	81
合計	555



## 八 売掛金

相手先	金額(百万円)
パナソニック電工(株)	450
SANREX CORPORATION	429
三社電機(上海)有限公司	428
ソニーイーエムシーエス(株)	417
三菱電機(株)	329
その他	4,083
合計	6,139

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
7,193	17,665	18,719	6,139	75.3	137.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 棚卸資産

科目	半導体(百万円)	電源機器(百万円)	合計(百万円)
商品及び製品	487	378	866
仕掛品	429	863	1,292
原材料及び貯蔵品	488	761	1,250
合計	1,405	2,003	3,409

## ホ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で987百万円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

## 負債の部

## イ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属鉱山(株)	23
勝英電機(株)	11
光明電機	11
新神戸電機(株)	5
日本電気硝子(株)	4
その他	5
合計	61

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	20
5月満期	27
6月満期	7
7月満期	6
合計	61

## ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士電工(株)	369
三昌製作所(株)	192
SUMCO(株)	190
旭テック(株)	151
大阪電装工業(株)	139
その他	3,653
合計	4,696

## 八 未払費用

区分	金額(百万円)
未払人件費	508
その他	190
計	699

## 二 短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	1,150
(株)池田銀行	850
(株)三菱東京UFJ銀行	550
(株)三井住友銀行	450
(株)滋賀銀行	100
計	3,100

(注) (株)池田銀行は平成22年5月1日付で(株)泉州銀行と合併し、(株)池田泉州銀行となっております。

## ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	500
(うち1年内返済予定額)	(-)
(株)池田銀行	200
(うち1年内返済予定額)	(-)
住友信託銀行(株)	100
(うち1年内返済予定額)	(-)
(株)滋賀銀行	100
(うち1年内返済予定額)	(-)
計	900
(うち1年内返済予定額)	(-)

(注) (株)池田銀行は平成22年5月1日付で(株)泉州銀行と合併し、(株)池田泉州銀行となっております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元の株式数の売買を行ったときに徴収される大阪証券取引所が定める 売買手数料を買取株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告および日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sansha.co.jp/">http://www.sansha.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第75期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月26日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第76期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日近畿財務局長に提出  
（第76期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出  
（第76期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 三社電機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤岡 孝史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 三社電機製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 三社電機製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 三社電機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 三社電機製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 三社電機製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 三社電機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤岡 孝史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 三社電機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。